

令和6年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5
			有	取組	教育におけるICT活用の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成 17 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立全学校園の児童・生徒(約62,000人)及び教職員 (約4,600人)		対象数	単位
				約66,600	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ICTを活用した児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ GIGAスクール構想の推進 児童生徒用1人1台パソコンをはじめとする教育ICT環境の整備・活用促進 教育情報ネットワークの整備・運用 ■ 児童生徒の情報教育の推進 児童生徒のデジタルシティズンシップ教育・情報モラル教育の推進 小学校・支援学校におけるプログラミング教材の整備・活用促進 ■ 校務や授業等でのICT活用の推進 校務支援システムの整備・活用促進、ICT活用授業に関する教職員研修			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネクト株式会社、NTT・TCリース株式会社			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 児童生徒用パソコンの活用率（授業において週1回以上活用した児童生徒の割合）	%	目標値	65	70	75	80
		実績値	62	72		
		達成率	96%	103%		
当該指標を選定した理由		全国調査の項目であり、比較指標として妥当であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		文部科学省「全国学力・学習状況調査」				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 ICTの活用に関する研修を受講した教職員	人	目標値	2,000	1,630	1,890	
		実績値	1,532	1,698		
		達成率	77%	104%		
当該指標を選定した理由		児童生徒用パソコン活用にかかる活動指標として妥当であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		ICT活用に関する研修に参加した教員数				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		学校教育ICT化推進事業				事業番号		038-063			
-------	--	--------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	2,308,556		2,197,204		2,588,692		2,572,002		2,471,297	
	国支出金	16,509		0		0				0	
	府支出金	0		0		0				0	
	市債	0		0		0				0	
	その他（返納金）	4,384		0		0				0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0				0	
	一般財源	2,287,663		2,197,204		2,588,692		2,572,002		2,471,297	
14	人件費（b）	69,400		68,200		75,100		77,200		73,600	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	2,377,956		2,265,404		2,663,792		2,649,202		2,544,897	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
			R5	決算				R5	決算		
		学習者用端末賃貸借	R6	予算	645,388	645,388	使用料及び賃借料	R6	予算	1,422,280	1,422,280
			R5	決算	331,268	331,268		負担金	R5	決算	0
		教育用プラットフォーム賃貸借	R6	予算	331,268	331,268	R6		予算	4	4
			家庭学習用インターネット通信回線の提供業務	R5	決算	3,233	3,233	その他	R5	決算	7,442
		R6		予算	4,576	4,576	R6		予算	9,164	9,164
		需用費	R5	決算	2,573	2,573		R5	決算		
			R6	予算	4,646	4,646		R6	予算		
		委託料	R5	決算	30,982	30,982		R5	決算		
			R6	予算	53,971	53,971		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	教育用端末整備状況（児童・生徒に対する整備台数）	人/台	65,000	62,000
	②	上記①にかかる年間経費	千円	645,388	645,388
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,929	10,410
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■授業における児童生徒用1人1台パソコンの活用をより推進する必要があり、昨年度に引き続き、ICT活用推進研究員（インフルエンサー）の教員による学校・教員への伴走支援や授業での活用事例の創出・共有に取り組む。	
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	■教育情報ネットワークをはじめとする教育ICT環境の整備・運用や、授業における児童生徒1人1台パソコンの活用を通じて、児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実や情報活用能力の育成に寄与した。	
	■インターネットによる保護者連絡ツールの活用や、教職員の指導校務兼用端末の整備・運用等を通じて、校務の電子化、教職員の校務負担の軽減に寄与した。	